

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社C & F ロジホールディングス

【英訳名】 Chilled & Frozen Logistics Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林原 国雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 武藤 彰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 武藤 彰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	46,381	79,282	70,325
経常利益 (百万円)	1,797	3,455	1,830
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,371	2,341	5,469
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,748	2,654	5,566
純資産額 (百万円)	31,402	33,477	31,219
総資産額 (百万円)	71,977	77,640	76,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	289.57	91.13	269.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	289.26	-	268.88
自己資本比率 (%)	42.9	42.3	40.1

回次	第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	209.09	29.89

- (注) 1 当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社およびその関係会社の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの経営成績を連結したものであります。なお、前四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 3 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 4 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間につきましては、株式会社ヒューテックノオリンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
- 5 第2期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（ＤＣ事業）

第１四半期連結会計期間より、ベトナム社会主義共和国における合併会社であるメイトウベトナムは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第２四半期連結会計期間より、同国における合併会社である「Ｔ＆Ｍ Transportation Co.,Ltd」（Ｔ＆Ｍトランスポートーション）を設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得水準の改善が続く中、企業収益についても経済政策の効果や円安に支えられ緩やかながら回復基調が続いているものの、世界経済の減速など不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化と共に引き続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しております。しかしながら、寄託者からの更なる物流効率化のニーズへの対応に向けた様々な物流オペレーションに関わる人手不足ならびに、今後想定される労務コンプライアンスへの更なる対応など、「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスの提供のためのコスト増は、避けては通れない厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは平成28年5月に「第一次中期経営計画」を公表し、経営統合によるシナジー効果の最大限の発揮に向けて、人員体制の充実に向けた取り組みを強化しながら当社グループの既存施設の共有化や車両の相互利用等による物流の効率化ならびにコストの低減を図り、各々の得意分野を一体化した顧客サービス・低温物流における品質の更なる向上の取り組みをスタートさせております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は79,282百万円(前年同期比70.9%増)、営業利益は3,540百万円(前年同期比95.0%増)、経常利益は3,455百万円(前年同期比92.2%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に特別利益として計上した経営統合に伴う「負ののれん発生益」が解消されたことなどにより、2,341百万円(前年同期比56.4%減)となりました。

なお、当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの前第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の連結経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社およびその関係会社の前第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

DC事業(保管在庫型物流事業)

新設したヒューテックノオリン埼玉支店(さいたま市岩槻区)の安定稼働や、関西圏における新規業務の受託および既存店所の取扱物量の増加により、営業収益は23,979百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

セグメント利益につきましては、上記支店の稼働に伴う初期費用や、人件費の増加の影響がありましたが、グループ内の既存施設の共有化等により、3,006百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間よりベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナム、第2四半期連結会計期間より同国において設立した合弁会社「T & M Transportation Co.,Ltd」(T & M トランスポーテーション)をDC事業に含めております。

TC事業(通過型センター事業)

食品メーカー等からの新規業務受託等や既存顧客の取扱物量の増加により、営業収益は54,117百万円(前年同期比138.7%増)となりました。

セグメント利益につきましては、コンビニエンスストア事業における不採算部分の改善や、事業の内製化を主眼に置き、グループ内での車両の配車効率化を進めたことなどから、3,575百万円(前年同期比214.6%増)となりました。

その他

警備輸送事業・病院関連物流事業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,185百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント利益は280百万円(前年同期比57.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の財政状態は、資産合計は、現金及び預金などの増加により77,640百万円(前期末比1.2%増)となりました。負債の部につきましては、短期借入金の減少などにより44,162百万円(前期末比2.9%減)となりました。純資産の部につきましては、利益剰余金の増加などにより33,477百万円(前期末比7.2%増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は42.3%(前期末比2.2ポイント増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,690,766	25,690,766	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,690,766	25,690,766	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	-	25,690,766	-	4,000	-	1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,617,600	256,176	-
単元未満株式	普通株式 71,566	-	-
発行済株式総数	25,690,766	-	-
総株主の議決権	-	256,176	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式8株および上記機構名義の株式のうち52株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C & F ロジホールディングス	東京都新宿区若松町33-8	1,600	-	1,600	0.006
計	-	1,600	-	1,600	0.006

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,491	5,343
営業未収金	10,243	12,462
原材料及び貯蔵品	148	154
繰延税金資産	619	357
その他	1,609	1,027
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	17,110	19,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,064	20,279
機械装置及び運搬具（純額）	3,749	4,094
土地	13,710	13,710
リース資産（純額）	11,540	11,045
建設仮勘定	347	876
その他（純額）	119	121
有形固定資産合計	50,532	50,128
無形固定資産	328	300
投資その他の資産		
投資有価証券	3,227	3,792
関係会社出資金	164	-
長期貸付金	101	86
関係会社長期貸付金	985	-
繰延税金資産	1,696	1,646
その他	2,590	2,356
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	8,750	7,866
固定資産合計	59,611	58,294
資産合計	76,721	77,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,049	4,562
短期借入金	5,004	3,400
1年内返済予定の長期借入金	1,560	1,348
1年内償還予定の社債	248	248
リース債務	1,749	1,820
未払法人税等	691	565
賞与引当金	1,368	729
役員賞与引当金	53	40
設備関係支払手形	3,193	244
その他	5,119	5,671
流動負債合計	23,038	18,632
固定負債		
社債	124	-
長期借入金	3,449	6,947
リース債務	10,492	9,990
繰延税金負債	298	289
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	5,671	5,889
役員退職慰労引当金	3	-
資産除去債務	1,503	1,521
その他	516	486
固定負債合計	22,464	25,529
負債合計	45,502	44,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,837	5,837
利益剰余金	21,102	22,878
自己株式	1	1
株主資本合計	30,938	32,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	695
土地再評価差額金	320	320
為替換算調整勘定	7	30
退職給付に係る調整累計額	247	209
その他の包括利益累計額合計	210	134
非支配株主持分	491	629
純資産合計	31,219	33,477
負債純資産合計	76,721	77,640

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益	46,381	79,282
営業原価	42,173	72,615
営業総利益	4,208	6,667
販売費及び一般管理費	2,392	3,127
営業利益	1,815	3,540
営業外収益		
受取利息	6	23
受取配当金	19	34
受取賃貸料	34	60
持分法による投資利益	9	76
その他	96	128
営業外収益合計	166	324
営業外費用		
支払利息	160	222
為替差損	-	154
その他	22	31
営業外費用合計	183	409
経常利益	1,797	3,455
特別利益		
固定資産売却益	25	42
ゴルフ会員権売却益	-	1
負ののれん発生益	4,318	-
新株予約権戻入益	36	-
特別利益合計	4,381	44
特別損失		
固定資産除却損	6	6
ゴルフ会員権売却損	-	12
投資有価証券評価損	18	-
役員退職慰労金	64	-
役員退職慰労引当金繰入額	33	-
特別損失合計	122	19
税金等調整前四半期純利益	6,056	3,480
法人税、住民税及び事業税	489	1,026
法人税等調整額	185	145
法人税等合計	675	1,171
四半期純利益	5,381	2,308
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,371	2,341

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	5,381	2,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	303
為替換算調整勘定	7	23
退職給付に係る調整額	10	36
持分法適用会社に対する持分相当額	3	28
その他の包括利益合計	366	345
四半期包括利益	5,748	2,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,738	2,686
非支配株主に係る四半期包括利益	9	32

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ベトナム社会主義共和国における合併会社であるメイトウベトナムは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、同国において合併会社「T & M Transportation Co.,Ltd」(T & M トランスポーターション)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

これにより、連結子会社は2社増加し16社となりました。

(会計方針の変更等)

平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(山陽道鉄明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し、双方の車両が全焼いたしました。現在、定期的に開催している同社の「コンプライアンス推進担当者会議」において、運輸安全等に対する取り組みを行っております。なお、西日本高速道路株式会社中国支社により、平成28年12月5日から9日までの計4夜間通行止めが実施され、当該車両火災により損傷した箇所の本復旧作業が実施されております。ただし、現時点では業績に与える影響額については、合理的に見積もることは困難な状況であります。

(厚生年金基金の特例解散について)

連結子会社である株式会社ヒューテックノオリンが加入する「東京貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、平成26年7月11日開催の代議委員会にて特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,100百万円	3,674百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

当社は平成27年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は取得企業である株式会社ヒューテックノオリンにおいて決議された内容を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	145	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	145	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は4,000百万円、資本剰余金は5,837百万円、利益剰余金は21,004百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	308	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	256	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	D C 事業	T C 事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	22,687	22,672	45,359	1,021	46,381
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	37	84	121	300	422
計	22,724	22,756	45,481	1,322	46,804
セグメント利益	2,983	1,136	4,120	177	4,298

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送事業・病院関連物流事業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,120
「その他」の区分の利益	177
セグメント間取引消去	90
全社費用(注)	2,392
四半期連結損益計算書の営業利益	1,815

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	D C 事業(注1)	T C 事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	23,979	54,117	78,096	1,185	79,282
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	49	213	263	747	1,010
計	24,028	54,331	78,360	1,933	80,293
セグメント利益	3,006	3,575	6,582	280	6,862

(注1) 「D C 事業」の区分に、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナム、第2四半期連結会計期間より、同国において設立した合弁会社「T & M Transportation Co., Ltd」(T & M トランスポーテーション)を含んでおります。

(注2) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送事業・病院関連物流事業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,582
「その他」の区分の利益	280
セグメント間取引消去	195
全社費用(注)	3,127
四半期連結損益計算書の営業利益	3,540

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	289円57銭	91円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,371	2,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,371	2,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,550	25,689
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	289円26銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	19	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間については、株式会社ヒューテックノオリンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の普通株式増加数は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間については、株式会社ヒューテックノオリンの普通株式増加数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
- 3 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第2期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	256百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社C & F ロジホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 力夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上林 礼子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & F ロジホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & F ロジホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務に記載のとおり、連結子会社である株式会社ヒューテックノオリンが加入する「東京貨物運送厚生年金基金」（総合型）は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。